特集 建築確認の瑕疵を巡る事例分析及び制度設計に関する諸考察【論説】

建築士の責務とその処分

Responsibility of an architect and punishment for an architect

Takaaki OHARA : Director of Architects and Building Confirmation Services
Supervision Office, Ministry of Land, Infrastructure,
Transport and Tourism

大原 孝明*

はじめに

「建築確認の瑕疵」には、その前提として設計業務を行った建築士による違反設計等の行為があることが多い。ここでは、違反設計等を行った建築士の責務とその処分について、建築士法制定以降の法律改正による建築士の責務の変遷や、建築士処分に関する判例（建築確認の瑕疵に関する判例を含む。）を整理し、もって建築士の責務は建築物の質の向上への寄与という目的のため、重責化してきたことを確認したい（なお本稿中意見の箇所は筆者の私見である。）。

1. 建築士の責務と懲戒処分の目的

第7国会において建築士法（昭和25年5月24日法律第202号）が成立したことにより我が国の建築士制度は始まった。建築士法制定以前は大工棟梁が建築物の設計・工事監理の業務を行っていたⁱが、衆議院建設委員会における建築士法案提案理由説明（昭和25年4月6日）では、法案提出代表者田中角栄議員から、建築士法の目的として、「建築物の災害等に対する安全性を確保し、質の向上を図ることは、個人の生命財産の保護と社会公共の福祉の増進に重大な関係を有するものであります。そのためには専門の知識、技能を有する

技術者が、その設計及び工事監理を行うことが必要であります。建築士法はこの趣旨にのっとり、建築物の設計及び工事監理をつかさどる技術者の資格を定めて（下線部は筆者による。以下同じ。）、試験制度により、建築士の免許登録をすることにより、一定の技術水準を確保するとともに、その業務に対する責任制度を確立しようとするものであります。」と、責任ある資格制度創設の意義が説明された。そして建築士法第1条において「この法律は、建築物の設計、工事監理等を行う技術者の資格を定めて、その業務の適正をはかり、もって建築物の質の向上に寄与させることを目的とする。」と規定された。

そして同法第10条において建築士に対して懲戒処分を行える根拠規定が設けられたが、懲戒処分の目的も、同法の目的である建築物の質の向上への寄与にあると言えよう。

2. 建築士法の改正と懲戒事由の拡充

建築士法制定後の同法改正、建築士に対する懲戒処分の基準の制定・改正の経緯は次のとおりであり、建築技術の高度化等に伴う社会からの建築士に対する期待の高まり等により、建築士の責務の重責化、懲戒処分の拡充、厳罰化が進んだ。

昭和26年6月「建築士法の一部を改正する法

大原 孝明*（おおはら たかあき）国土交通省住宅局建築指導課建築業務監理室長

i 内藤亮一「建築基準法建築士法の立法過程と背景」建築雑誌 昭和44年9月号

律」が公布され（27年4月1日施行）、建築士による設計、工事監理の義務付け等が行われた。

建築士に対する処分基準としては、昭和27年5月、懲戒処分について処分権者により著しく相違があるときは国民からの不信を招くことからそれを防ぐためとして、懲戒処分に当たっての留意事項を定めた通達が建設省住宅局長より都道府県知事に対して発出された。

昭和58年5月には「建築士法及び建築基準法の一部を改正する法律」が公布され（59年4月1日施行）、①木造建築士制度の創設、②指定試験機関制度の導入、③懲戒事由の拡充等、④建築士事務所に係る制度の改善整備等が図られた。懲戒事由の拡充としては、建築士法、建築基準法等の違反について、従前はこれらの違反により罰金以上の刑に処せられた場合に懲戒処分を行うことができることとされていたものが、違反の事実があれば直ちに懲戒処分を行うことができるとされた。また、懲戒処分として免許を取り消された者について、従前は取消しの日から2年間の絶対的欠格事由を経過すれば免許が与えられたものが、取消しの日から5年経過までは相対的欠格事由として免許を与えないことができるとされた。この法律改正を踏まえ、昭和59年処分基準が制定された。

平成9年6月には「建築士法の一部を改正する法律」が公布され（10年6月19日施行）、①建築士事務所の開設者に対し、業務の実績等に関する書類の備付け及び建築主への開示の義務付け、受託内容の書面の交付義務付け、②建築士事務所の業務の適正な運営等を図ることを目的として設立された団体に対する建設大臣の指定が図られた。また、平成10年6月に「建築基準法の一部を改正する法律」が公布されるとともに（建築基準の性能規定化以外の部分が11年5月から施行）、建築規制の実効性を確保するため11年4月「建築物安全安心推進計画」が策定された。この計画の中で、建築士の「処分行為とその処分基準を明確化、厳格化するなど、建築士処分基準を改正強化する。」とされ、新たに平成11年処分基準が制定された。

そして、平成17年11月に明らかになった構造計算書偽装事件を踏まえ、平成18年6月に「建築物の安全性の確保を図るための建築基準法等の一部を改正する法律」が公布され（19年6月20日施行）、①建築確認・検査の厳格化、②指定確認検査機関の業務の適正化、③建築士及び建築士事務所業務の適正化、罰則の強化が図られた。

建築士処分の関係では、違反規定を問わず禁錮以上の刑に処せられた者について、これまでは懲戒処分を行うことができるとされていたものを、建築士免許に係る欠格事由を厳格化し、違反規定を問わず禁錮以上の刑に処せられた者又は建築士法の規定に違反して若しくは建築物の建築に関し罪を犯して罰金の刑に処せられて刑の執行が終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者に対して免許を与えてはならないとし、これら絶対的欠格事由に該当する場合には、免許を取り消さなければならないとされた（建築士法第9条）。医師法では違反規定を問わず禁錮以上の刑に処せられた者に対しては相対的欠格事由として懲戒処分を行うことができるとされていることと比べても、建築士法では不適格者を建築士資格から長期にわたって排除しなければならない位置付けがされたことになる。

さらに同改正では、建築士の職責（第2条の2）、建築関連法令違反行為の指示の禁止（第21条の3）、信用失墜行為の禁止（第21条の4）、処分を受けた建築士の氏名及び建築士事務所の名称等の公表（第10条第5項、第26条第4項）の規定が新設された。そして、これら新設された規定に対応した懲戒事項（違反行為の指示、信用失墜行為、建築士が建築士事務所の開設者である場合の年次報告書未提出等）を追加した平成19年処分基準が制定された。また、違反設計を行った建築士に対する罰則をはじめとして罰則の大幅な強化が図られた。

さらに、建築士制度に係る課題についての検討が加えられ、平成18年12月に「建築士法等の一部を改正する法律」が公布された（20年11月28日施

行)。同改正法では、①建築士に関する情報の開示、②建築士の資質・能力の向上、③高度な専門能力を有する建築士の活用、④建築士事務所の業務の適正化、⑤団体による自律的な監督体制の確立、⑥建築士・建築士事務所の登録等の事務の効率化が図られることとなった。そして、これら新設された規定に対応した懲戒事項（定期講習受講義務違反、再委託制限違反、重要事項説明義務違反、建築士免許証の不提示等）を追加した平成20年処分基準ⁱⁱが制定され、現在に至っている。

3. 判例

建築士処分に関する主な判例は次のとおりである。なお、懲戒処分においては、一事案での判例をそのまま他の事案に機械的にあてはめるものではない。

（1）懲戒処分の裁量権

懲戒処分は、平等原則（特定の個人をいわずに差別して不利益な扱いをしてはならないという原則）や、比例原則（達成されるべき目的とそのために行われる手段との間に合理的な比例関係が存在することを要請する原則）に則って行う必要があるが、その裁量権が合理的と認められる範囲を示した判例をみる。

これは、一級建築士であった原告が、自ら設計及び工事監理を行う意思がない建築物の建築確認申請書の設計者欄及び工事監理者欄並びに設計図書に自己の建築士としての名義を記載することを承諾した（名義貸し）との理由で国土交通大臣から受けた免許取消処分は重大かつ明白な瑕疵があるとして、その取消しを求めた事案である。

東京地判平19.12.6（裁判所HP掲載）は、「建築士法10条1項の定める一級建築士に対する懲戒処分は、同項各号の懲戒事由がある場合に、戒告、業務停止又は免許取消しの制裁を科することによって、設計及び工事監理の業務が適正に行われるこ

とを期するものであり、同時に、一級建築士及び一級建築士免許制度に対する国民の信頼を維持することをも目的とする。懲戒処分をすべきか否かは、懲戒事由に該当する行為の種類、性質、違法性の程度、動機、目的、影響のほか、当該一級建築士の処分歴など、諸般の事情を総合的に考慮することが必要である。したがって、（懲戒処分の内容は、）懲戒権者であり免許権者でもある国土交通大臣の合理的な裁量にゆだねられているものと解される。それゆえ、同大臣がその裁量権の行使としてした同項の懲戒処分は、事実に対する評価が明らかに合理性を欠くこと、判断の過程において考慮すべき事情を考慮しないこと等によりその内容が社会通念に照らし著しく妥当性を欠くものと認められる場合に限り、裁量権の範囲を逸脱し、又はこれを濫用したものとして違法となるものと解すべきである。」旨の基準を示し、この観点から本事案の適法性を判断し、請求を棄却した（東京高判平20.4.22（裁判所HP掲載）確定）。

なお、本事案の適法性の判断においては、名義貸しの数について、原告（控訴人）は、名義貸し行為そのものの数によって決めるべきであり、1人の相手に対して包括的に名義の使用を承諾したときは、名義貸しの数は1個であると主張した。これに対し、東京高判平20.4.22は「名義貸しが建築士法違反とされるのは、個々の建築物の設計図書又は建築確認申請書における責任の所在を不明確にするところにあるのであって、同法違反としての名義貸しの数は、建築物の数によって決めるべきである。」と判示している。

上記の懲戒処分の適法性の判断基準は、医師の懲戒処分における裁量の範囲が争われた「医業停止処分取消等請求事件」最判昭63年7月1日民集第154号261頁や、国家公務員の懲戒処分における裁量の範囲が争われた「行政処分無効確認等、附帯事件」最判昭52年12月20日民集第31巻7号1101

ii <http://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/build/syobunkizyun.pdf>

頁の流れを汲むものである。

(2) 建築士の職責

これは、被上告人（建物購入者）らが、上告人（A（建築士）を代表とする有限会社）に対し、Aが建築士法18条1項に基づき建築士としてその業務を誠実に遂行すべき義務を負っているのにこれを怠ったことにより、被上告人らが損害を被ったと主張して、不法行為に基づく損害賠償を求めた事案である。

上告人は、B株式会社（建物の建築販売会社）との間では本件建物の建築工事についての工事監理契約を締結していないのであり、本件建物に係る建築確認申請書にAを工事監理者とする旨の記載をしたからといって、これにより上告人が被上告人らに対して賠償責任を負うものとはいえないなどと主張した。

これに対し、最判平15.11.14民集第57巻10号1561頁では、「建築士法及び（建築基準）法の上記各規定の趣旨は、建築物の新築等をする場合におけるその設計及び工事監理に係る業務を、その規模、構造等に応じて、これを適切に行い得る専門的技術を有し、かつ、法令等の定める建築物の基準に適合した設計をし、その設計図書のとおりにより工事が実施されるように工事監理を行うべき旨の法的責務が課せられている一級建築士、二級建築士又は木造建築士に独占的に行わせることにより、建築される建築物を建築基準関係規定に適合させ、その基準を守らせることとしたものであって、建築物を建築し、又は購入しようとする者に対し、建築基準関係規定に適合し、安全性等が確保された建築物を提供することを主要な目的の一つとするものである。このように、建築物を建築し、又は購入しようとする者に対して建築基準関係規定に適合し、安全性等が確保された建築物を提供すること等のために、建築士には建築物の設計及び工事監理等の専門家としての特別の地位が与えられていることにかんがみると、建築士は、その業務を行うに当たり、新築等の建築物を購入

しようとする者に対する関係において、建築士法及び（建築基準）法の上記各規定による規制の潜脱を容易にする行為等、その規制の実効性を失わせるような行為をしてはならない法的義務があるものというべきであり、建築士が故意又は過失によりこれに違反する行為をした場合には、その行為により損害を被った建築物の購入者に対し、不法行為に基づく賠償責任を負うものと解するのが相当である。」と判断し、請求を棄却した。

(3) 建築士と建築主事、確認検査員等との職責の違い

建築主事は、建築確認申請を受理した場合、当該建築物の計画が建築基準関係規定に適合するかどうかを審査し、建築基準関係規定に適合することを確認したときは確認済証を交付することとなっている（建築基準法第6条第4項）が、建築士による建築物の設計に建築基準関係規定違反があり、さらに建築主事が確認済証の交付を行った事案における両者の責務に関する判例としては次のものがある。

（事案1）控訴人（原告）は建築物の設計者として、建築基準法令に定める構造基準に適合しない設計を行い、それにより耐震性等の不足する構造上危険な建築物を現出させたとして、国土交通大臣（被告、被控訴人）が控訴人に対し一級建築士の免許を取り消したところ、控訴人がその取消しを求めた事案である。

控訴人は、耐震性等の不足する建築物の現出に同じく関与した一級建築士であるにもかかわらず、建築確認を与えた公務員である建築主事が何ら処分を受けていないのに、民間人である原告に本件処分をするのは、公平の原則に反すると主張した。

これに対し、東京高判平20.8.27は、「控訴人は、設計者と建築主事等は職責が異なっているとはいえ、両者が負っている『危険な建物の現出の防止』という根本的な役割は全く同じであると主張するが、自らの責任で設計図書を積極的に作成する者と作成された設計図書を検査するにすぎない

者とは、自ずからその責任にも差異が生じ得る
と言うべきであって、これを全く同列に扱うこと
は相当でないから、控訴人の主張は理由がない。」
と判断し、請求を棄却した（確定。原審（東京地
判平20.3.28）でも原告の請求を棄却。）。

（事案2）ビジネスホテルの新築を計画した上告
人（原告、控訴人）が、建築主事から確認済証の
交付、中間検査、完了検査を受けたところ、本件
構造計算書には偽装がされており、偽装を看過し
た建築確認は国家賠償法第1条第1項の適用上違
法であり、それによって財産的損害を受けたとし
て、建築主事が属する被上告人（被告、被控訴
人）に対して、損害賠償を求めた事案である。

最裁判平25.3.26集民第243号101頁は、「建築士
は建築士法に基づき当該計画が上記基準に適合す
るように設計を行うべき義務及びその業務を誠実
に行い建築物の質の向上に努めるべき義務を負う
ものであることからすると、当該計画に基づき建
築される建築物の安全性は、第一次的には建築士
のこれらの義務に従った業務の遂行によって確保
されるべきものであり、建築主事は、当該計画が
建築士により上記の義務に従って設計されるもの
であることを前提として審査をすることが予定さ
れているものというべきである。」と判示した。

なお、平成17年に発覚した耐震偽造問題をきっ
かけとした耐震調査において構造耐力不足が発覚
した建築物について、国家賠償法上の損害賠償責
任が問われ、建築主事の責任が認められた判決と
して、名古屋地判平21.2.24（最判平25.3.26にお
いて建築主事の責任は認められないとして確定）、
静岡地判平24.12.7（控訴審係属中）が、建築確認
検査機関の責任が認められた判決として横浜地
判平24.1.31判例時報2146号91頁、判例タイムズ
1389号155頁（東京高裁にて25.9.9和解）がある。
そしてこれら建築物の設計者はそれぞれ懲戒処分
を受けている。

（4）事後的な対応と処分

一級建築士が懲戒事由発覚後に事後的な対応を

した場合における処分の軽減が争点となった判例
としては次のものがある。

これは、一級建築士であった原告が、自ら設計
及び工事監理を行う意思がない建築物の建築確認
申請書の設計者欄及び工事監理者欄並びに設計図
書に自己の建築士としての名義を記載することを
承諾した（名義貸し）との理由で国土交通大臣か
ら受けた免許取消処分は重大かつ明白な瑕疵があ
るとして、その取消しを求めた事案である。

原告は、本件会社は事件発覚後迅速に建築物の
買取り、移転補償、補強工事を行い、原告はその
会社の対応に自ら積極的にかつ精力的にかかわっ
てきたことから、処分基準にある「積極的かつ速
やかに是正（損害賠償）に対応」が適用されラン
クが軽減されると主張した。

これに対し、東京地判平19.12.6（裁判所HP掲
載）は、「いったん設計図書に記名及びなつ印を
してこれを利用に供し、あるいは、建築確認申請
書に記名をしてこれを提出した以上、（名義貸し
の）建築士法違反の行為としては完結しているの
であり、さらに、その建築物が建物として完成す
れば、もはや回復するすべはない状況にあると
いうほかない。」「したがって、本件会社が事後的
にいかなる対応をし、これに原告がいかなる関与
をしたかにかかわらず、そのような事情は、原告
に対する処分ランクを軽減する理由にはなり得な
い。」と判断した（東京高判決平20.4.22（裁判所
HP掲載）確定）。

（5）処分基準の明確化

処分基準の明確化について、最判平23.6.7民
集第65巻4号2081頁は、「建築士法（平成18年法
律第92号による改正前のもの）10条1項2号及び
3号に基づいてされた一級建築士免許取消処分の
通知書において、処分の理由として、名宛人が、
複数の建築物の設計者として、建築基準法令に定
める構造基準に適合しない設計を行い、それによ
り耐震性等の不足する構造上危険な建築物を現出
させ、又は構造計算書に偽装が見られる不適切な

設計を行ったという処分の原因となる事実と、同項2号及び3号という処分の根拠法条とが示されているのみで、同項所定の複数の懲戒処分の中から処分内容を選択するための基準として多様な事例に対応すべくかなり複雑な内容を定めて公にされていた当時の建設省住宅局長通知による処分基準の適用関係が全く示されていないなど判示の事情の下では、名宛人において、いかなる理由に基づいてどのような処分基準の適用によって当該処分が選択されたのかを知ることができず、上記取消処分は、行政手続法14条1項本文の定める理由提示の要件を欠き、違法である。」とされた。こ

の判決も踏まえ、建築士処分では、建築物の種類、規模、構造等、処分基準の当てはめ、違反事由等の明確化を図っている。

4. おわりに

以上建築確認の瑕疵を含む建築士処分に関する判例等を紹介したが、これにより違反設計等を行った建築士に対する処分の予見可能性や行政処分の透明性が高まり、もって責任ある建築士制度により建築物の質の向上がさらに担保されることを願う。